

子育て支援ビジネスに

子ども持つ家庭にカード、割引特典

集客へ協賛企業広がる



協賛店のレジ前に置かれた会員申込書＝新潟市中央区で

県内ベンチャー企業による子育て支援ビジネス「トキっ子くらぶ」が、この春からスタートした。子どもを持つ家庭だけが利用できるカードを使って、様々な割引が受けられる仕組みだ。企業側も集客やイメージアップ効果が見込まれることから、家族向けの商品やサービスを扱う会社を中心に、じわりと人気が広がっている。

大手スーパーではクーポン券、すし屋ではポイント2倍、携帯電話販売店では機種交換代の割引……。会員は、店頭で共通の優待カードを提示することで、いろいろなサービスが受けられる。登録は無料だ。新潟市に住む4歳と0歳の姉妹の父の渡辺晃さん(38)は「外食でよく利用する。子どもが増えるほどお金もかさむので、カードがあると助かる」。普段は利用回数の多い妻(28)にカードを渡しているという。

サービスを考え出したのは、新潟市で企業向けのコンサルティング業を営む「コマスマーケティング」。自身も0歳の男児を持つ今井進太郎代表(28)らが「子どもを持つ家庭をターゲットにして、地域ぐるみの商売はできないか」と考えた。自治体ぐるみで展開している他県の例を参考に、1店舗あたり年間1万5000円を登録料として協賛してもらう企業を募集。3月末に会員1200人、企業180店舗でスタートすると、1カ月で1600人、210店舗にまで広がった。協賛企業は、子育て協力というイメージ向上や会員客をつかめる利点がある。「街のせんとく工房」の営業担当者(51)は「社会貢献の意識を持って、他社との競争の中で、新規顧客の開拓や常連客の維持にもつながる」と期待を込める。

現在の弱みは、協賛企業が新潟市や長岡市といった都市部、特に中心街に集中していること。3歳の女児を持つ燕市の飯塚裕美さん(40)は「趣向はよいので家族で利用したいと思うが、協賛店がまだ少なく、メリットを感じにくい」と話す。今井代表は「個別の店舗はもちろん、チェーン店の協力を目標に営業を続けており、金県むらなくサービスを受けられるようにしたい。参加企業が増えるほど、会員のメリットも増える」と相乗効果を期待している。

現在の弱みは、協賛企業が新潟市や長岡市といった都市部、特に中心街に集中していること。3歳の女児を持つ燕市の飯塚裕美さん(40)は「趣向はよいので家族で利用したいと思うが、協賛店がまだ少なく、メリット